

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。



資材節約と戦時規格採用ニ就テ

云フ迄モナク戦力ノ増強ハ一三掛ツテ生産力ノ拡充デアリ。又
一方生産物資ハ乏シケテ軍事能力ノ充足ニ対シ之レヲ

最大限迄極メ向ケ。生産設備用或ハ生産用消耗資材

ヲ極力節約減スルヲデアリマス

政府ニ於ケテハ此ノ資材ノ部面ニ対シ色々方策が講セ

ラレタデアリマス。即配給割当制等ニ依ル物資ノ

統おがレテアリ又ニ作物築造統制規則ハ設備建設ニ対
 スル資材ノ統制デアリマス。之等ノ制友ガ資材ノ節約ニ
 相当役立ワテ居ルノデアリマスガ之レハ資材ノ数量ト使用
 先ヲ限定シテ程友ノモノデアリマシテ。特ニ建築物ノ
 資材算定ノ基礎トナル市街地建築物法中ノ構造
 強友ニツイテハ何等觸レテハ居ナカッタノデアリマス。
 当社ニ豫而何ントカレテ資材ノ節約ヲ計ラントシ。先づ

法規ニ觸レテ^{建物ノ大サ}部合例ハ起重機、震度或ハ何等状態等
 ニツイテ再検討ヲ加ヘ極力重量構造物ヲ軽量構造物化
 スルコトニ努カレ來リタルモ結局豫期シタ程迄ニ資材ノ節
 約ヲナスコトが出来ズ。茲ニ已ムナク法規ニ據ラズ一志官ノ
 了解ヲ得テ材料強者（正確ニ言ハバ材料ノ能力者）ヲ法規ノ
 約ニ割高メルコトニ例ヘハ広畑ノ製鋼工場ノ抄張或ハ
 八幡ノ特殊鋸屑生産設備ハソレデアリマス。又一才

先般 即承知ノ如ク 昨午 昭和十七年 関係官ノ
 ニ対シ 土木建築関係法令 諸規則ノ 改正要望書ヲ以テ
 法規 緩和方懇請シタノデアリマス。 然ルニ之ニ対シ 何等ノ
 応酬モナク 更ニ翌十八年 英統和会ヲ通ジ 再び関係
 官ノニ対シ 至急 何分ノ 処置アル 標榜出テ居タノデアリ。
 再三 督促シ 説明ヲ求メタノデアリマス。
 勿論 政府ニ於ケレバ 之ガ 及ボス 保安上ノ 問題モアリ。

資材節約ニ對シ最モ有効ナル法規ノ改正ヲ期セラレ種々
 慎重ナル研究ヲ進メラレテ、アツタノデアリマセウガ 仲々実施
 ニ到ラナイ事情ニアツタノデアリマス 松ウレトシマレテモ現時局
 ニ鑑ミマシニ 何トカ思ヒ切ワテ方途ヲ講ジテ資材ノ徹底的節約
 ヲ期セネバナラヌト信ジ 又当社長モ非常ナ關心ヲ持タレ
 再三御注意ヲ受ケタノデアリマス 茲ニ於テ日頃当社ニ
 於テ調査研究シタモノト 建築學會ニ於ケル研究申ノ

戦時規格案ト比較検討シ、三、例ヲ掲ゲテ比較設計ヲ、
 試ミマシタ結果、現法規ニ基ク設計ヨリ三割程高、節約ヲナレ
 得ル戦時規格、妥當性ヲ認メマシテ、之ニ全クニ準先シテ
 之ヲ採用實施スルト共ニ從來ノ設計方式ノ戰時的是正
 ト設計者ノ頭ノ切替ヲ企テ、昨、十月ヨリ十二月初メニ至リ
 土木建築設計指導班ヲ各作業部ニ派遣シ設計技術ノ
 指導ヲ行フタノデアリマス、（師手許ノ資料ハ、一部ヲ抜粋シタ

モデアリマス。各社トモ豫テ希望ニテ居タ事デアリマシク
為非常ニ熱心ニ然カモ素直ニ受入レ現在之レニ基キテ設計
ヲ進メテ居ルカデアリマス。

ねニ於テ設計指導ノ要領ニ就テ申上げなイト存シマスガ

時ヨ、報告モアリマシデ、概要ヲ極簡單ニ申上げマス

今御手許ニ着上ゲマシタ土木建築設計指導班講演資料

ヲ御覧取ヒマス。之ハ各設計資料共相当部厚ナモデアリマス

デ直接関係シナイカニ計レ其ノ抜粋ヲ纏メ上ゲタモデアリ

マス。指導内容ハ表紙裏面ニ記載シテアリマス。

目次、通リ、デアリマシテ

一、戦時規格

二、建築物、構造種別、選定規準

三、土木工作物

四、木造二階建物規格

五、強さ計算、臨時日本標準規格、解説及応用事例

六、強さ計算、臨時日本標準規格、解説及応用事例

七、三規準ニヨル比較設計

コ、三規準ト、現行法規ニヨル、例ハ、強さヲ一四〇、四ト
 ンモト、日鉄、從來ヤンテ、例ハ、強さヲ一六〇、四ト、ンモ
 及戦時規格、例ハ、強さヲ二四〇、四ト、ンモ、防食ヲ一般工作
 二階ト、架設ニ、防ニツイテ設計比較シタモ、デアリマシ

4

八 戦時鉄骨構造設計指針

九 鉄骨、代替構造

一〇 鉄骨建築、溶接

一一 代用セメント

以上、丁項目デアリマレテ即暇、第三節一讀ヲ即暇ニ致シタイデアリマ

要スルニ之、戦時規格、要領ハ

土木関係デハ施設ノ重要性ニヨリ、一、二、三、四ノ四種目ニ分チ

既設物ニハ必要、割増ヲ一四〇%迄許ス、新設物ニハ

設計志カラ合算高メルコトニシタ

日本製鉄株式会社

建築関係デハ、鋸ノ心カヌヲ二四〇。既トレ他ハ従来ノ二倍近
 引キ上ゲ、荷重ハ實際ニ即シタモノトレ例ヘバ凡ハ五〇米/秒
 地震ハ震度〇・五乃至〇・二等相当強イ場合ヲ予想シテ
 定メテ居リマス。即荷重ハ實際ニ近イモノヲ取り其ノ場合
 材料強度ハ降伏点迄取ツテ良イノデハナイカトノ觀念ニ依ッ
 タモノデアリマス。以上ニ依リマスト構造物ノ安全率ハ一乃至二
 トナルノデアリマレテ之ニ依ル資材特ニ鋸材節約ハ二〇

乃至三〇%程をデアリマス。

今述べたマシモノハ主要構造部分ニ就テデアリマスガ細部構造部分ニツイテ例ヘン鋸材ニ使用スル細部構造ニハ約

二〇乃至二五%ノ材料ヲ使用スルノデアリマスガ鋸接用

鋸板等ニハ相違有リ約一五%程アルノデアリマス

次ニ鉄骨、鉄筋ヲ熔接ヲ以テ接合シタ場合ハ二〇%位ノ鋸材

節約が可能デアリマス。

日本製鉄株式会社

然し以上、如く基準ヲ改訂シ設計計算ニ依リ資材ノ節約
 ヲ計ルコト、外ニモフト重要ナラハ基本計画、巧拙ガ資材
 多寡ニ非ズニ同解ヲ持つモデアリマレテ 建物、スパン
 高さ、柱間隔、起重機、状況等、決定ハ特ニ慎重ヲ
 要スルチアリマレテ之レダラデモ十分ニ 二〇・三〇％、資材節約
 ガ可能ナラリマス

此等、諸君ヲ精細ニ實施シマス場合ハ、相当量、資材節約

構造物ハ全ク戰時的ナモトナルコトヲ即承知願ヒタイデ

アリマス

尚戰時規格（強要計算）ハ未ダ制定ヲ見テ居リ

マセンが昨年十二月ニ付、勅令ヲ以テ市街地建築物法

及同法施行令、戰時特例が奏セラレ（材料ニ対スル）構造物、

高サノ制限或ハ構造強要ニ關スル條項等、撤廃ヲ見タ

ノデアリマス

日取後ニ一言申上ゲタキコトハ 日鉄ハ從來 鉄ヲ使用シ過キ
 テ中ル 毎箇ニ大キナモノヲ造ワテ中ルト云フ 在評デアリマス
 成ル程 五々モ之レヲ否ムコトガ出来マセン 元来 ハ幅
 狭鉄板が官署タリレ當時ハ法規ノ新時ヲ受ケナカッタ為
 構造物モ有り合セノ資材デ他ホニ簡單ニ造リ今ニシテ
 見レバ 相当ニ資材ノ節約ヲシタモデアリマシタ 然ルニ
 日鉄トナフテ以來 法規ニ従ハネバナラヌコトナリ、新一製鋸

工場ヲ一オトシテ凡テが服ルニ大キイ部材ガ使用ヲ要求サ
 ル、ト共ニ又設備ハ當時トシテ暫クテ設備デアリシ荷重ハ他
 未知ナルデアラフコト、一オハ八幡ハ国家ノ代表的工場トシテ立派
 ナ工場ヲ作りタイトノ観念モ生ジ今日ノ悪評ヲ受ケル結果ト
 ナラタモノデアリマス然ルニ又那事妻勸告以來遂次、時局ガ
 及影シテ遂ニ之ヲ速、如ク寧ろ口合ニ車先、レテ設計ノ
 新時俾知ヲ作り上ケタル次オヲ十分即認識新ヒタイトナル

